

1 計画の背景・目的

1-1.背景・目的

近年、全国的に公共施設の老朽化は問題とされ、また、今後は財源の減少、社会保障費の増加が想定されることから、公共施設の老朽化対策は大きな課題となっています。

江南市（以下「本市」という。）では、平成28年（2016年）3月に「江南市公共施設等総合管理計画」（以下「総合管理計画」という。）を策定し、公共施設等の管理に関する基本的な方針を示しました。また、総合管理計画で定めた基本方針等に基づく全体個別施設計画として、各施設の中長期的かつ具体的な取組等について取りまとめる「江南市公共施設再配置計画」、さらに施設の維持、改修・更新等の内容や優先順位、実施時期を定める「江南市公共施設保全計画」（以下「保全計画」という。）を策定し、公共施設マネジメントの取組を進めてきました。「江南市学校施設長寿命化計画」（以下「本計画」という。）は、そのうちの「学校施設」を対象とした個別施設計画となるものです。

本計画は、本市が所有する学校施設の状況や将来的な需要見通し等を考慮した上で、長寿命化のための事業計画を定め、予防保全的な維持管理、計画的な修繕や改善等を通じてライフサイクルコスト（LCC）の削減を図り、併せて中長期的な視点から財政負担を軽減・平準化を図ることを目的として策定します。

1-2.対象施設

本計画の対象施設は、総合管理計画における「学校教育系施設」のうち、条例で定められる15施設（小学校：10施設、中学校：5施設）とします。

1-3.計画期間

本計画期間は、上位計画である総合管理計画にあわせ、次年度である令和3年度（2021年度）から令和37年度（2055年度）までの35年間とします。

2 学校施設の実態

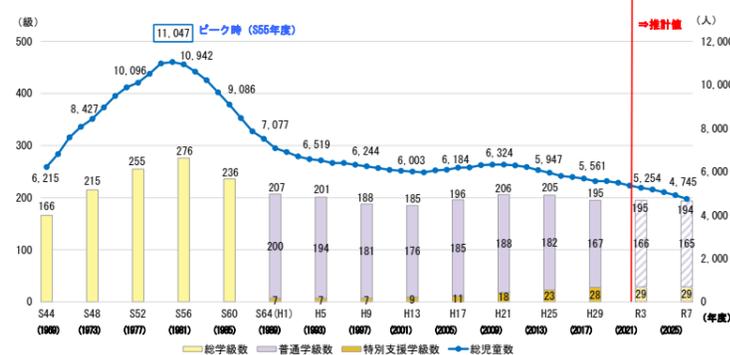
2-1.公共施設の状況

令和2年（2020年）4月時点で、本市の公共施設の施設数は110施設、総棟数は339棟、総延床面積は212,455.2㎡となっています。延床面積の内訳をみると、小学校・中学校が公共施設全体の過半数以上を占めています。

2-2.児童生徒数及び学級数の変化

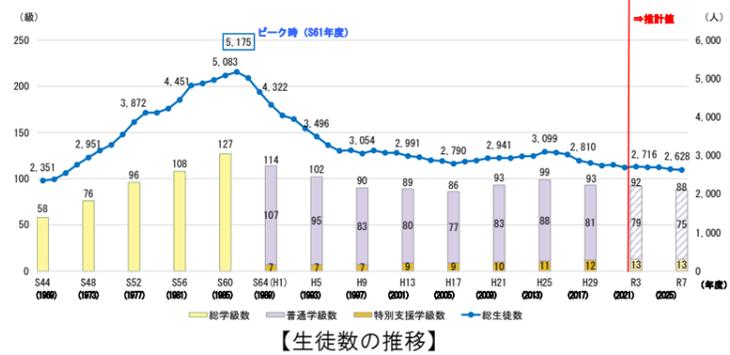
(1) 小学校の児童数及び学級数の推移

小学校の児童数は、昭和55年度（1980年度）の11,047人をピークに減少に転じ、推計では令和7年度（2025年度）には4,745人まで減少すると見込まれています。普通学級数の将来推計の推移は、35人学級方式であれば、各学校とも大きく増加または減少することはないと予想されます。



(2) 中学校の生徒数及び学級数の推移

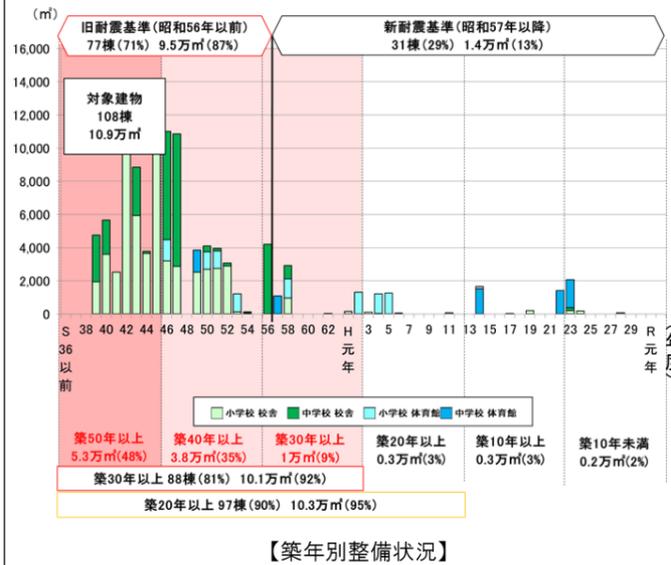
中学校の生徒数は、昭和61年度（1986年度）の5,175人をピークに減少に転じ、推計では令和7年度（2025年度）には2,628人まで減少すると見込まれています。普通学級数の将来推計の推移は、各学校とも大きく増加または減少することはないと予想されます。



3 学校施設の老朽化状況の実態整理

3-1.年度別整備状況

築50年以上の建物は面積ベースで全体の約48%、築40年以上50年未満の建物は面積ベースで全体の約35%です。また、旧耐震基準（昭和56年（1981年）以前建築）の建物は全体の約87%を占めています。



3-2.学校施設の老朽化状況の実態

(1) 構造躯体以外の劣化状況の調査・評価方法

本計画の対象施設の劣化状況の評価には、文部科学省により策定された「学校施設等の長寿命化計画策定に係る解説書」（以下「解説書」という。）を参考に算定された保全計画の評価を用います。

この評価は保全計画の策定にあたり、現地調査を行い、策定後においても公共施設全体を通して毎年度定期点検を実施し、評価の見直しを行っており、本計画においては、保全計画における令和2年度（2020年度）の評価に令和2年度（2020年度）の改修工事を加味し評価を更新しています。

(2) 構造躯体以外の劣化状況等の評価結果

劣化状況の評価において、旧耐震基準で建てられた建物についても、耐震診断でコンクリート圧縮強度13.5N/mm²以上が確認されていると判断できることから、本計画では「長寿命化」するものとします。

【構造躯体以外の劣化状況等の評価（抜粋）】

| 通し番号 | 施設名 | 建物名 | 構造 | 劣化状況調査 | | | | |
|------|---------|-----------|-----|--------|----|------|------|------|
| | | | | 屋根・屋上 | 外壁 | 内部仕上 | 電気設備 | 機械設備 |
| 1 | 古知野東小学校 | 校舎(家庭科室) | RC造 | B | B | B | B | C |
| 2 | 古知野東小学校 | 校舎 | RC造 | A | C | B | B | B |
| 3 | 古知野東小学校 | 体育館 | RC造 | A | B | B | B | A |
| 4 | 古知野東小学校 | 渡り廊下(体育館) | S造 | A | A | - | - | - |
| 5 | 古知野東小学校 | 渡り廊下(学童室) | S造 | A | B | - | - | - |
| 6 | 古知野西小学校 | 校舎(南) | RC造 | B | B | B | B | C |
| 7 | 古知野西小学校 | 校舎(北) | RC造 | B | B | B | B | C |
| 8 | 古知野西小学校 | 渡り廊下(西) | RC造 | B | B | B | B | - |
| 9 | 古知野西小学校 | 校舎(配膳室) | RC造 | B | B | B | B | D |

凡例
■ 築30年以上 ■ 築50年以上

4 今後の維持・更新コスト

今後35年間（令和3年度（2021年度）～令和37年度（2055年度））の維持・更新にかかる費用について、解説書に基づき、①事後保全型と②長寿命化型（予防保全型）の2パターンを算出します。

①事後保全型

施設が劣化し不具合が発生してから修繕を行う事後保全型の修繕や改修を今後も続けた場合について試算します。（文部科学省エクセルソフトの初期値を用いて試算）

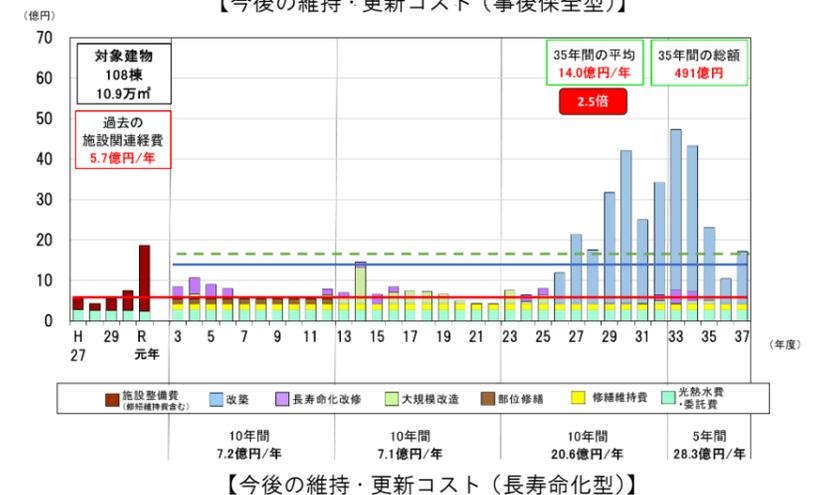
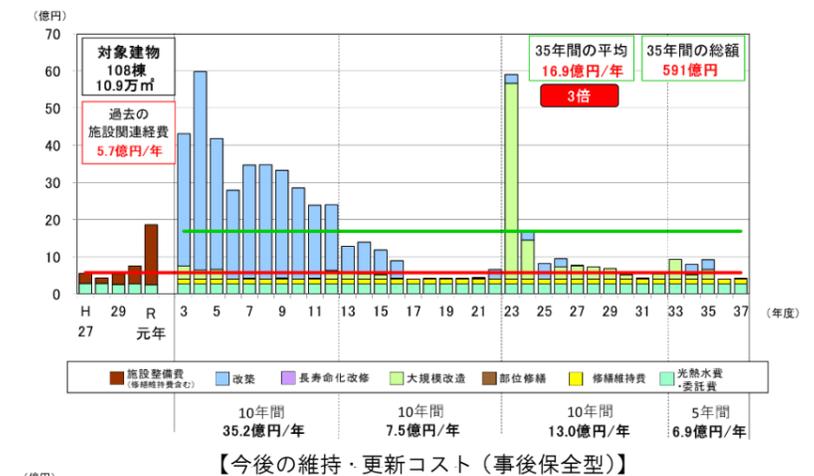
| 項目 | 費用 |
|---------|----------|
| 35年間の総額 | 591億円 |
| 35年間の平均 | 16.9億円/年 |

②長寿命化型（予防保全型）

修繕・改修周期を設定し、適切な時期に修繕・改修を行う長寿命化型（予防保全型）を行った場合について試算します。（保全計画の試算条件に基づき試算）

| 項目 | 費用 | 事後保全型との比較 |
|---------|----------|-----------|
| 35年間の総額 | 491億円 | -100億円 |
| 35年間の平均 | 14.0億円/年 | -2.9億円/年 |

「長寿命化型」であれば、事後保全型に比べて約100億円の削減が可能です。よって、本市では、「長寿命化型」を基本とし、学校施設の長寿命化を図るものとします。



5 学校施設を取り巻く課題

現況整理や老朽化状況の整理、コスト試算を踏まえ、以下に課題を整理します。

○安全性に係る課題

| | |
|----|--|
| 建物 | 旧耐震基準の建物は劣化が著しい一方、建物の全体的な劣化というよりも、宮田小学校や北部中学校などの外壁、古知野西小学校や宮田小学校、藤里小学校などの機械設備の腐食の著しい進行など、一部分の劣化が著しいという傾向が見られます。今後もこれらの劣化だけでなくその他の部位においても劣化の進行が想定されるため、早急な予防保全的な改修等が必要です。 |
| 仕様 | 学校施設は、児童生徒や学校関係者だけでなく、不特定多数の地域住民が利用します。児童生徒が安心して学校生活を送れるよう防犯・安全性を考慮するとともに、地域住民も安心して利用できるよう、ユニバーサルデザインの考え方を踏まえた施設整備を進める必要があります。 |

○環境に係る課題

| | |
|------|--|
| 規模 | 本市では少子化に伴い、学校規模の再編を検討し、余裕教室の運用等により、適正規模を確保していく必要があります。 |
| 教育環境 | 環境にも配慮した学校施設となるよう、施設の改築・改修とあわせて、省エネルギー機器への変更等を検討する必要があります。 |

6 学校施設の目指すべき姿

学校施設の目指すべき姿として、上位関連計画を踏まえ、以下のとおりとします。

1 予防保全・長寿命化の推進

今後は維持管理手法を、施設が劣化し不具合が発生してから修繕を行う従前の「事後保全」から、修繕・改修周期を設定し、適切な時期に修繕・改修を行う「予防保全」にシフトし、学校施設の安全性を高めるとともに、更新等にかかる費用の縮減と学校施設の長寿命化を目指します。

2 安心安全な学校施設の実現

児童生徒をはじめ、学校施設を利用する全ての人の命を守るため、天井、ガラス等の非構造部材の耐震化の推進など、安心安全な学校施設を実現します。そして、学校を利用する全ての人が安心して学校で過ごすことができるように防犯対策を充実するなど、総合的な観点から学校施設の安全性の向上を目指します。

3 学校施設の複合化

学校の余裕教室の活用策である学童保育所や放課後子ども教室等の子どもの居場所としての役割に加え、地域の力を学校運営に活かす「地域とともにある学校」、地域のコミュニティ活動の拠点施設等、今後の年少人口の減少や少子高齢化に伴うニーズの変化に対応した新たな公共サービス提供の場として、地域のバランスにも配慮した上で複合化を検討します。

4 教育環境の充実

安全で快適な学校生活を送ることができる教育環境を構築するため、老朽化した校舎等の改修等の整備を図ります。また、環境負荷や維持管理コストの低減を図るため、照明機器のLED化など省エネルギー機器への更新などに関する検討もあわせて行います。

7 学校施設整備の基本的な方針等

本市の小中学校は、市内にバランスよく配置されています。児童生徒数は減少傾向にある一方、学級数は大きく減少することがなく、今後も各学校が保有する学級数は、学校を維持運営できるだけの規模にあると予想されます。こうしたことから、当面の間は学校施設の配置は維持するものとします。

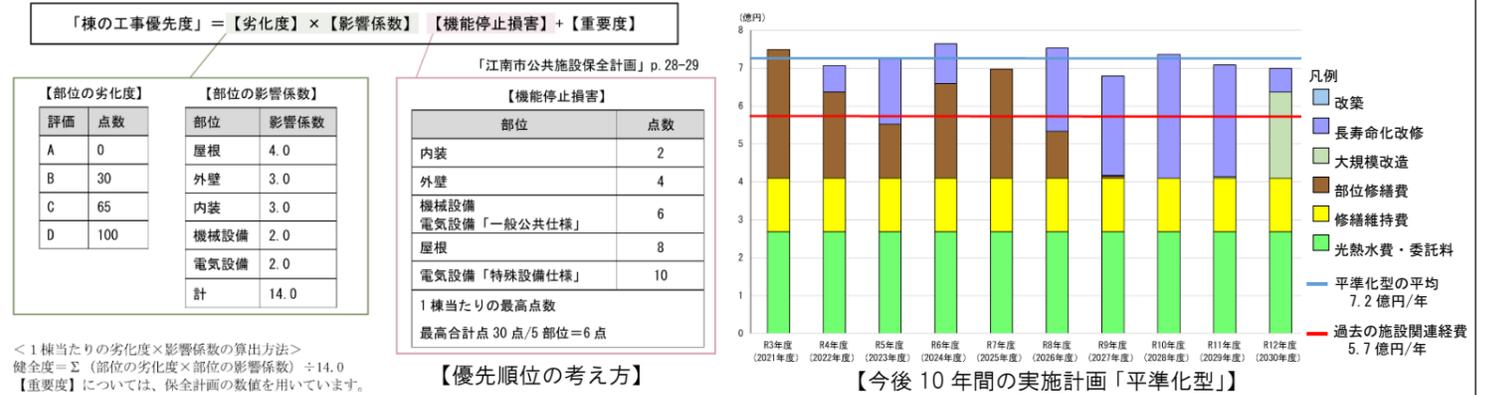
一方で、児童生徒数の動向等から適切な学校の規模や配置を見定め、統廃合の可能性について継続的に検討していくことが大切です。そして、余裕教室の多い学校は、学校に近接する施設との複合化により余裕教室を用途転用し有効活用するなど、学校施設を適切に運営できるよう検討する必要があります。

8 長寿命化の実施計画

8-1.今後10年間の実施計画

今後10年間の実施計画を策定するに際し、下記の優先順位の考え方に沿って検討するものとします。

優先順位に沿って、「長寿命化型」でみられた各年度費用負担の不均衡をならし、より実現性の高い計画となるよう「平準化型」を作成し、財政負担の軽減を目指します。10年間の更新費用総額は約72億円となり、1年あたりは約7.2億円になります。



8-2.長寿命化のコストの見直し、長寿命化の効果

長寿命化を実施していくことで、今後10年間におけるコストは、事後保全型に比べて1年あたり28億円削減することが可能となります。一方で、過去の施設関連経費と比較すると1年あたり約1.5億円上回っており、今後は施設の長寿命化にとどまらず、さらなるコストの削減等に努める必要があります。

■今後の検討事項

| | |
|---------|--|
| コスト縮減方策 | <ul style="list-style-type: none">PPP/PFIなどの官民連携手法を積極的に取り入れ、民間のノウハウや民間資金の活用を検討する。余裕教室が発生した際は他の教室を余裕教室に移転するなどして、諸室を集約することで、無駄のない教室利用を目指し、使わなくなった棟は廃止するなどを検討する。学校プールについては、民間プールの活用を推進し、更新費用や光熱水費など、ライフサイクルコストの削減を図る。他の公共施設（保育園・子育て支援施設等）との複合化、市民とスペースを共有して多目的な利用をするなどにより、公共サービスは持続的に提供しつつも公共施設全体での延床面積の削減を図るよう検討する。 |
| 平準化 | <ul style="list-style-type: none">年度による極端な費用差を無くすために、中期的にコストの平準化を目指し、改修計画を行う。公共施設全体に関わる維持管理費等のコストの平準化と削減を図る。 |
| 財源の確保 | <ul style="list-style-type: none">「学校施設環境改善交付金」など国庫補助金制度を最大限に活用し、学校施設の改修等にかかる財政支出の削減を図る。他の公共施設との複合化や民間プールの活用等により生じた土地・建物の遊休資産は、売却や民間への貸付け等、施設の更新費用に係る財源不足額の解消を行えるように検討を進める。定期点検等により、部位修繕のほか、学校施設の躯体について改修が必要とされる場合は、部位修繕に留まらず、必要に応じて長寿命化改修の費用を計上するよう努める。 |

9 長寿命化計画の継続的運用

9-1.情報基盤の整備と活用

学校施設の整備情報や点検結果等の収集、蓄積した情報は一元管理していくことで、本計画を効率的かつ効果的に推進します。

9-2.推進体制の整備

本計画の推進に当たっては、上位計画・関連計画の方針を踏まえながら、所管部署である教育課を中心に、教育委員会や学校運営協議会、公共施設マネジメント・設計・工事担当部署等の関連部署が一貫した考えのもとに連携し、一体的かつ円滑な推進を図ることができる体制を構築していきます。

9-3.フォローアップ

本計画を総合管理計画にあわせて見直すことに加え、本計画の実施状況、進捗状況等を検証し、計画の上下関係にとらわれず、互いに反映し合いながら柔軟に公共施設マネジメントの推進を図ります。